別記様式第１号（第２条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| |  | | --- | | 証紙はり付け欄  （消印してはならない。） |   浄化槽工事業登録申請書 | | | | | | | |
| 登録の種類 | 新　規　・　更　新 | | | ※登録番号 | | 群馬県知事（登‐　　）第　　　　　号 | |
| ※登録年月日 | | 令和　　年　　　月　　　日 | |
| この申請書により、浄化槽工事業の登録の申請をします。  令和　　　年　　　月　　　日  申請者  群馬県知事　山本一太　様 | | | | | | | |
| フリガナ  氏名又は名称 | |  | | | | | |
|  | | | | | |
| 住　　所 | | 郵便番号（　　　‐　　　　）  電話番号（　　　）　　　‐ | | | | | |
| 法人にあっては  フリガナ  代表者の氏名 | |  | | | | | |
|  | | | | | |
| 役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問及び総株主の議決権の１００分の５以上を有する株主又は出資の総額の１００分の５以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。）を含む。）の氏名及び役名等 | | | | | | | |
| フリガナ  氏　　名 | | | 役名等（常勤・非常勤） | | フリガナ  氏　　名 | | 役名等（常勤・非常勤） |
|  | | |  | |  | |  |
| 申請時において既に  受けている登録 | | | 群馬県知事（登‐　）第　　号（　　　　年　　月　　日登録） | | | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 営業所の名称及び所在地並びに当該営業所に置かれる浄化槽設備士の氏名  及びその者が交付を受けた浄化槽設備士免状の交付番号 | | | |
| 営　業　所 | | 浄化槽設備士 | |
| フリガナ  名　　称 | 所　在　地  郵便番号（　　‐　　　）  電話番号（　　）　‐ | フリガナ  氏　　名 | 免状の交付番号 |
|  |  |  |  |
| 他の都道府県知事の登録状況 | | | |
| 登　録　番　号  知事（登‐　　）第　　　号 | | 登　録　番　号  知事（登‐　　）第　　　号 | |
|  | |  | |

備　考

　１．※印のある欄には、記載しないこと。

　２．「新規・更新」については不要のものを消すこと。

　３．総株主の議決権の１００分の５以上を有する株主又は出資の総額の１００分の５以上に相当する出資

をしている者については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとする。

　４．「営業所の名称及び所在地並びに当該営業所に置かれる浄化槽設備士の氏名及びその者が交付を受けた

浄化槽設備士免状の交付番号」欄には、登録を受けようとする都道府県の営業所だけでなくすべての営

業所について記載することとし、「営業所」欄と「浄化槽設備士」欄は、各々対応させて記載すること。

別記様式第２号（第３条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（A４）

|  |
| --- |
| 誓　約　書  　登録申請者及びその役員並びに法定代理人及び法定代理人の役員は、  浄化槽法第２４条第１項各号に該当しない者であることを誓約します。  令和　　　年　　　月　　　日  申請者  群馬県知事　山本一太　様 |

別記様式第３号（第３条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４）

法人の役員

本　　　人

法定代理人

法定代理人の役員

工事業登録申請者　　　　　　　の調書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 現住所 | | 郵便番号（　　　‐　　　　）  電話番号（　　　　）　　　‐ | | | |
| フリガナ  氏　　名 | |  | | 生年月日 | 年　　　月　　　日　生 |
|  | |
| 職　名 | |  | | 最終学歴 |  |
| 賞　　罰 | 年　月　日 | | 賞　罰　の　内　容 | | |
|  | |  | | |
| 上記のとおり相違ありません。  令和　　　年　　　月　　　日  氏名 | | | | | |

備　考

　　　　法人の役員

　１．　本　　　人　　については、不要のものを消すこと。

　　　　法定代理人

　　　　法定代理人の役員

　２．総株主の議決権の１００分の５以上を有する株主又は出資の総額の１００分の５以上に相当する

出資をしている者については、「職名」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄への

記載並びに署名を要さない。

３．「賞罰」の欄には、行政処分等についても記載すること。

別記様式第４号（第３条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４）

浄化槽設備士の調書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 現住所 | | 郵便番号（　　　‐　　　　）  電話番号（　　　　）　　　‐ | | | |
| フリガナ  氏　　名 | |  | | 生年月日 | 年　　月　　日　生 |
|  | |
| 営業所名 | |  | | 最終学歴 |  |
| 職　　名 | |  | | | |
| 賞　　　罰 | 年　月　日 | | 賞　罰　の　内　容 | | |
|  | |  | | |
| 上記のとおり相違ありません。  令和　　　年　　　月　　　日  氏名 | | | | | |

備　考

　「賞罰」の欄には、行政処分等についても記載すること。